

1. 基本情報							
事務事業コード	0108010106010101	事務事業名	請負工事・業務委託検査事務		担当部	総務部	
					担当課	工事契約検査課	
政策名	06	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)			担当課長	松崎 浩司	
施策名	01	市民の視点に立った行政サービスの提供			グループ	検査グループ	
基本事業名	01	効率的で適応力に富んだ行政運営と市民サービスの提供			内線番号	3911	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	08 土木費			根拠法令・条例等	地方自治法234条の2、公共工事の品確法の促進に関する法律	
	項	01 土木管理費					
	目	01 土木総務費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

- ・市が発注する請負工事、工事に係る委託業務の完了や一部完了を工事検査基準等に照らし検査することにより、目的物が設計図書どおりに完成しているか確認する。
- ・130万円を超える請負工事は、工事に対する施工体制、施工状況、出来形及び出来ばえ、工事特性、創意工夫、社会性、法令遵守等を工事成績採点表により評定し、評価対象となった建設業者に結果を通知する。また、評定した結果は、競争入札の際の格付けに活用する。
- ・130万円以下の請負工事、工事に係る委託業務については評定対象外とする。(金額によらず解体工事も評定しない)
- ・人員体制:総括工事監査監、工事契約検査課長、工事監査監2名、臨時職員1名

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度	30年度		31年度	2020年度
		(実績)	(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
ア 工事及び委託業務の検査件数(出来形・一部完成・完成・中間)	件	603	650	492	550	550
イ 検査件数(出来高・一部完成・中間・指定部分)	件	47	40	50	50	50
ウ 工事成績評定通知件数(130万円以上)	件	294	250	288	300	300

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度		31年度	2020年度
				(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
ア 市発注の工事及び委託業務	検査実施件数	件	603	650	492	550	550
イ 130万円を超える請負工事の受注業者	工事受注社数	業者	294	250	288	300	300
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度		31年度	2020年度
				(目標)	(実績)	(目標)	(目標)
ア 契約等に基づき適正に履行される(目的物の品質が確保される)	手直し要求を求めた件数	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イ 技術水準の向上が図られる	優良工事(評定点数75点以上)	平均点	78	80	78	80	80
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

行政評価を活用し、確実に事務事業を振り返り、問題点・課題を洗い出し、必要とされる見直しや改善を行う、成果重視型の行政運営を推進します。

また、業務最適化の観点から、業務の必要性の検討や民間活力の導入等を行うとともに、必要とされる組織機構や職員配置の見直しを行います。さらに、行政手続きの簡素化などによる利便性の向上や受付業務における接客向上に努め、市民から信頼される窓口サービスを提供します。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

- ・平成17年度霧島市工事検査規程を策定、130万円を超える工事受注者の成績評定を開始し検査体制を構築した。国の公共事業費の削減の影響を受け、年々工事件数・工事費が減少する中、臨時交付金や災害等の発生により、年によって工事件数等に増減がある。このような状況の中で、平成26年度に、検査業務と成績評定の効率化とともにコスト削減促進のために検査管理システムを導入している。
- ・建設業における働き方改革の一環として、工事完成図書の電子納品化が進められている。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	財源内訳	単位	29年度	30年度		31年度	2020年度	
				(決算)	(予算)	(決算)	(予算)	(計画)	
事業費			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,174	1,217	1,216	2,233	1,549
			事業費	千円	1,174	1,217	1,216	2,233	1,549

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組)	(2) 平成30年度の成果
<p><取組内容を数値等により具体的に記載></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度霧島市における総合土砂管理表の取りまとめ(コスト削減) ・平成30年6月1日 公共工事担当職員研修会開催(65名出席) ・平成30年6月21日 加治木労働基準監督署主催 建設工事関係者連絡会議(霧島市17名出席) ・工事検査件数 338件(完成 288件 中間等 50件) ・委託検査件数 154件 ・コスト削減件数実績 工事完成検査件数 288件のうち 12件 4.17% ・品質向上のために、優良工事等表彰実施要綱及び要領を制定。 ・電子納品システム導入費用を平成31年度予算に計上。 	<p><左記の実績(取組)による成果を記載></p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事評点実績について(平均点:H28⇒H29⇒H30) 建設工事全体 (78.12点⇒77.95点⇒78.00点) 土木一式工事 (77.34点⇒77.34点⇒77.65点) 建築一式工事 (80.05点⇒82.24点⇒78.24点) 水道施設工事 (75.59点⇒76.40点⇒76.27点) 管工事 (80.91点⇒81.16点⇒78.63点) 電気工事 (81.33点⇒79.76点⇒79.95点) 舗装工事 (80.28点⇒77.40点⇒79.00点) 建設工事において、各工事工種毎の変動はあったものの、評定点数が75点以上(優良工事)であり、技術水準や品質の向上が図られた。

事務事業コード	0108010106010101	事務事業名	請負工事・業務委託検査事務	担当部	総務部
				担当課	工事契約検査課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	・市発注の工事、委託業務の目的物が設計書等で求めた出来形・品質であるかを確認し、また工事については工事成績採点表により評定した評点を受注者に通知することは、目的物の品質の確保と受注者の技術向上を促し目的物の品質向上により、建設事業費における「効率的で適応力に富んだ行政運営と市民サービスの提供」につながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	・地方自治法234条の2に基づき実施している事業である。 ・市民が利用する請負工事等の目的物を検査により設計図書等のおよりの品質・出来形であるかの確認と公正公平な評定を行うことは目的物の品質確保につながり市が行うべきである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	・検査を行うことで、事業者の品質に係る認識が向上することから、成果品の電子納品・簡素化や優良工事等表彰制度を導入し、適宜検査体制の見直しを行いながら成果向上を行っている。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	・地方自治法234条の2に基づき検査する事業であるため妥当であり、検査事務を廃止・休止することは目的物の品質低下を招くこととなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	・事業費の内容は、事務補佐員1名の賃金、及び検査員の研修のための費用であり、必要最小限の費用である。また市の負担で行うべきであり削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	・検査業務は執行課からの依頼により行うものであり手段の変更はできない。 ・特に専門的な知識、技能を必要とする検査は外部委託も可能であるが、一般的検査業務を職員が行うことにより技術、知識の向上につながることから現状での外部委託は考えられない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	・市民が利用する工事請負、業務委託の目的物の検査業務であり公平性が確保されている。検査業務は受益者負担を求める業務ではない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0108010106020101	事務事業名	入札執行事務	担当部	総務部		
				担当課	工事契約検査課		
政策名	06	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課長	松崎 浩司		
施策名	02	持続可能な財政運営の推進		グループ	入札契約グループ		
基本事業名	01	歳入に見合った予算編成と適正な予算執行		内線番号	3951		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	08 土木費			根拠法令・条例等 地方自治法第234条		
	項	01 土木管理費					
	目	01 土木総務費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

建設工事等に関する入札業務について、下記の取り組みにより入札執行の公平性・透明性の確保に努める。
 ①入札等監視委員会の設置
 市が発注する建設工事等の入札及び契約の過程並びに契約の内容について、透明性を高めるとともに公正な競争を促進させるために必要な審議を行う。
 ②入札制度の改革
 2千5百万円未満の建設工事の入札で実施している予定価格の事前公表や指名決定業者の事後公表等適宜制度の見直しを行い、談合や低価格入札が行われにくい環境を整備する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	入札執行件数	件	350	400	342	300	300
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	建設工事等入札	建設工事等入札執行件数	件	350	400	342	300	300
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア	公正・公平な入札の執行	談合等、不適切な入札事件数/建設工事入札執行件数	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イ								
ウ								

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

市税や使用料等の安定的な確保や、定期的な使用料・手数料の検証による受益者負担の適正化に加え、未利用財産の売却処分等を行うことで積極的な財源確保に努めます。
 また、市債残高の縮減による公債費の削減や経費全般にわたる見直しに取り組み、限られた財源の中で社会情勢等を踏まえた事業の選択と集中を行い、取支不足額の抑制を図ります。
 さらに、予算執行基準等の徹底を図ることで、公共工事などにおける公正性・公平性を確保し、適正な予算執行に努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

- ・入札等監視委員会の設置(平成21年度～)
- ・条件付一般競争入札の実施(平成19年度～)
- ・予定価格の事前公表によると思われる高い落札率への懸念。
- ・一般競争入札への移行の早期実現化・高落札率の入札執行に対する談合等の疑義
- ・予定価格の事前公表の廃止に対する意見
- ・最低制限価格の設定についての意見
- ・業界団体からの指名競争入札の存続を求める強い声。

4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,972	4,998	4,987	5,174	5,174
	事業費	千円	4,972	4,998	4,987	5,174	5,174

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組)	(2) 平成30年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載> ・入札等監視委員会を年2回開催。(5月、11月) ・予定価格2千5百万円以上の建設工事における予定価格の事後公表の実施(平成28年度までは5千万円以上) ・建設工事に関連する業務委託の最低制限価格算定要領の適用	<左記の実績(取組)による成果を記載> ・入札等監視委員会は2回開催し、審議案件に対し入札及び契約の過程並びに契約内容等について、透明性・公正性の確保を目的とした審議を行った。 ・入札制度については、平成29年度より建設工事に係る予定価格の事後公表を5千万円から2千5百万円に拡大し、談合等の行われにくい公正・公平な入札体制の整備が図れた。 ・建設工事に関連する業務委託で最低制限価格制度を導入したことにより、ダンピング受注の防止に繋がった。

事務事業コード	0108010106020101	事務事業名	入札執行事務	担当部	総務部
				担当課	工事契約検査課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	・建設工事入札の公正・公平な入札の執行により、適切な価格と品質確保が見込まれる調達となり、結果的に歳入に見合った予算の編成と予算執行に結びつき、入札段階で粗悪工事等を排除することで将来的な維持管理のコスト削減につながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	・地方自治法第234条に基づき行う事業であるため妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	・2千5百万円以上の予定価格や指名決定業者を事後公表とするなど、談合が行われにくい環境整備により、達成可能な範囲で設定した成果指標が目標値に達しているため向上する余地はほとんどない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	・地方自治法第234条に基づき行う事業であるため廃止すると影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	・入札執行事務に関する事業費については、入札業務に代替性はなく事業費の削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	・工事の発注から完了までにおける一連の事務に関して、工事発注担当課と工事契約検査課にリンクする管理システムを導入したことで、各課が個別に作成するデータ等の管理を一元化・共有化することができるようになり、一定の業務時間や人件費の削減が図れた。今後もより一層の利活用推進を図りたい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	・適正な入札執行により、広く市民の利益に貢献できるものと考ええる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

